

2018年 3月29日

(報道発表資料)

焼 津 市
N T T 西 日 本 静 岡 支 店

「ICTの利活用による地域活性化等に関する連携協定」の締結について

焼津市（市長：中野 弘道）とN T T 西 日 本 静 岡 支 店（支店長：土井内 裕章、以下、N T T 西 日 本）は、焼津市における地方創生の実現に向け、I C T（情報通信技術）の利活用による地域課題の迅速かつ適切な解決及び、市民サービスの向上を図り、地域産業の活性化及び将来にわたり持続可能なまちの実現に向けた連携協定を締結します。

1. 背景

焼津市では、2015年度から2019年度を計画期間とした「焼津未来創生総合戦略」、また上位計画である第6次総合計画が2018年4月から新たにスタートし、地方創生の取組みである「まち」・「ひと」・「しごと」の各分野の施策を推進しております。具体的には、①しごとをつくり、安定して働けるようにする（雇用）②新しい人の流れをつくる（移住・定住・交流）③若い世代が安定して結婚・出産・子育てができるようにする（子育て）④人と人がつながりあい、時代にあった持続可能なまちをつくる（地域連携等）⑤若者とともに未来のまちをつくる（若者との共創）の5つの基本目標を掲げ、産学官金の連携により積極的な事業展開をしております。

一方で、N T T 西 日 本 は、「社会の抱える課題解決に向けたI C Tソリューションを提案していく企業」として、これまで培った知見や最新の技術を活かし、自治体の地域活性化の取組みを支援しております。

このような背景のもと、I C Tを活用して地方創生を推進するため、行政課題の解決による市民サービスの向上及び地域の産業力強化など、様々な分野において、相互に連携し取組むことに両者が合意し、今回の連携協定を締結する運びとなりました。

2. 連携協定の内容

I C Tを活かしたまちづくりと「焼津未来創生総合戦略」を一体的に進めることにより、様々な地域課題の解決と市民サービスの向上のため、「電子自治体（E-Government・YAIZU）」の実現をめざし、下記4分野を中心に進めてまいります。

これらの分野ごとにプロジェクトを立ち上げ、I C Tを活用した具体的な課題解決方法について両者で協議の上、進めてまいります。なお、プロジェクトの第1弾として「行政サービスの向上」を主とした『A Iを活用した24時間365日対応の市役所チャットボット相談窓口』の開設に向けた取組みを進めてまいります。

- (1) こども・教育に関すること
- (2) 健康・福祉に関すること
- (3) 産業・観光・文化に関すること
- (4) くらし・環境に関すること

3. 今後の取組み

上記4分野の推進とともに、焼津市の地域産業力強化に向けたI C Tの利活用を進めるため、産学官金での「焼津版I o T推進プラットフォーム」の構築に向けた検討を進めてまいります。

ニュースリリースに掲載されている内容は、報道発表時のものです。

最新の情報と内容が異なる場合がございますので、あらかじめご了承ください。

審査 17-2536-1